

事業名：ハイリスク喫煙者対象成果連動型オンライン禁煙事業

健保名：北関東しんきん健康保険組合

エグゼクティブサマリー

ハイリスク喫煙者とは

「生活習慣病で持病があり
薬を服用しつつ
タバコを吸っている方」

事業所

- ・職員が脳梗塞や心筋梗塞で倒れたら大変
- ・労働生産性を上げたい
- ・健康経営に取り組みたい

家族

- ・薬飲んでるのにタバコ吸って大丈夫？
- ・子供がいるのにタバコはやめてほしい
- ・タバコ代がもったいない

健康保険組合

- ・医療費がなるべく短期的に増えないような保健事業はないか
- ・事業効果のみえる事業をしたい
- ・特定保健指導対象者を減らしたい

ハイリスク喫煙者はすぐにでも禁煙して欲しい対象者

委託事業オンライン禁煙プログラムによる
ハイリスク喫煙者の禁煙を促す

1. 目的

<保健事業としての目的>

・特定健診結果の分析より、生活習慣病等の持病があるにも関わらず喫煙習慣のある方が一定数おり、この方達を「ハイリスク喫煙者」と定義した。

ハイリスク喫煙者の禁煙への行動変容を促すためには、コラボヘルスの推進が必要であり、また、禁煙治療に入ってもらう前段階として、数日間の禁煙成功体験を積むことは、自己効力感の向上に繋がり、さらなる禁煙行動への一助になると考え、2つの禁煙プログラムを提示、実施することとした。

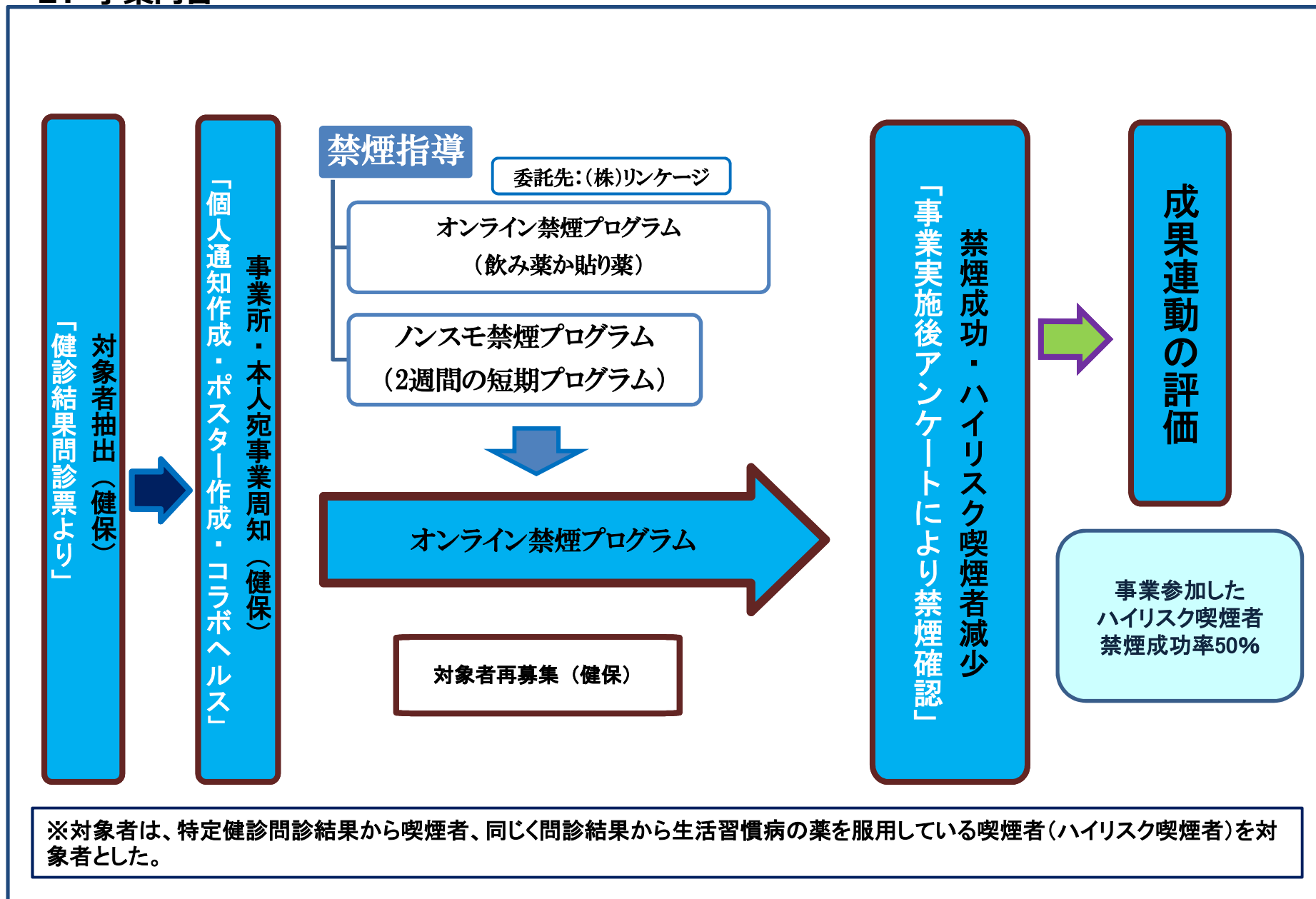
・ nonsmo禁煙サポートを禁煙成功体験プログラムとして提示することにより禁煙プログラム参加のハードルを下げ、禁煙プログラム参加者の増加、また、 nonsmo禁煙サポート参加者に継続的に次の禁煙プログラム参加を勧奨することによる行動変容を促し、ハイリスク喫煙者をオンライン禁煙プログラムに参加させ、禁煙成功率を向上させ、最終的にはハイリスク喫煙者の割合を減らし、医療費の削減、労働生産性の向上、本人、家族のQOLの向上を目的とする。

<PFS事業としての目的>

・ハイリスク喫煙者というのは、禁煙すればそれだけ一般の喫煙者よりメリットは大きいですが、禁煙させるには一般の喫煙者より難しいと思われる。

・ハイリスク喫煙者を一般の喫煙者が禁煙する割合と同等の率で禁煙させることができれば成果連動としての期待効果がもてる。

2. 事業内容

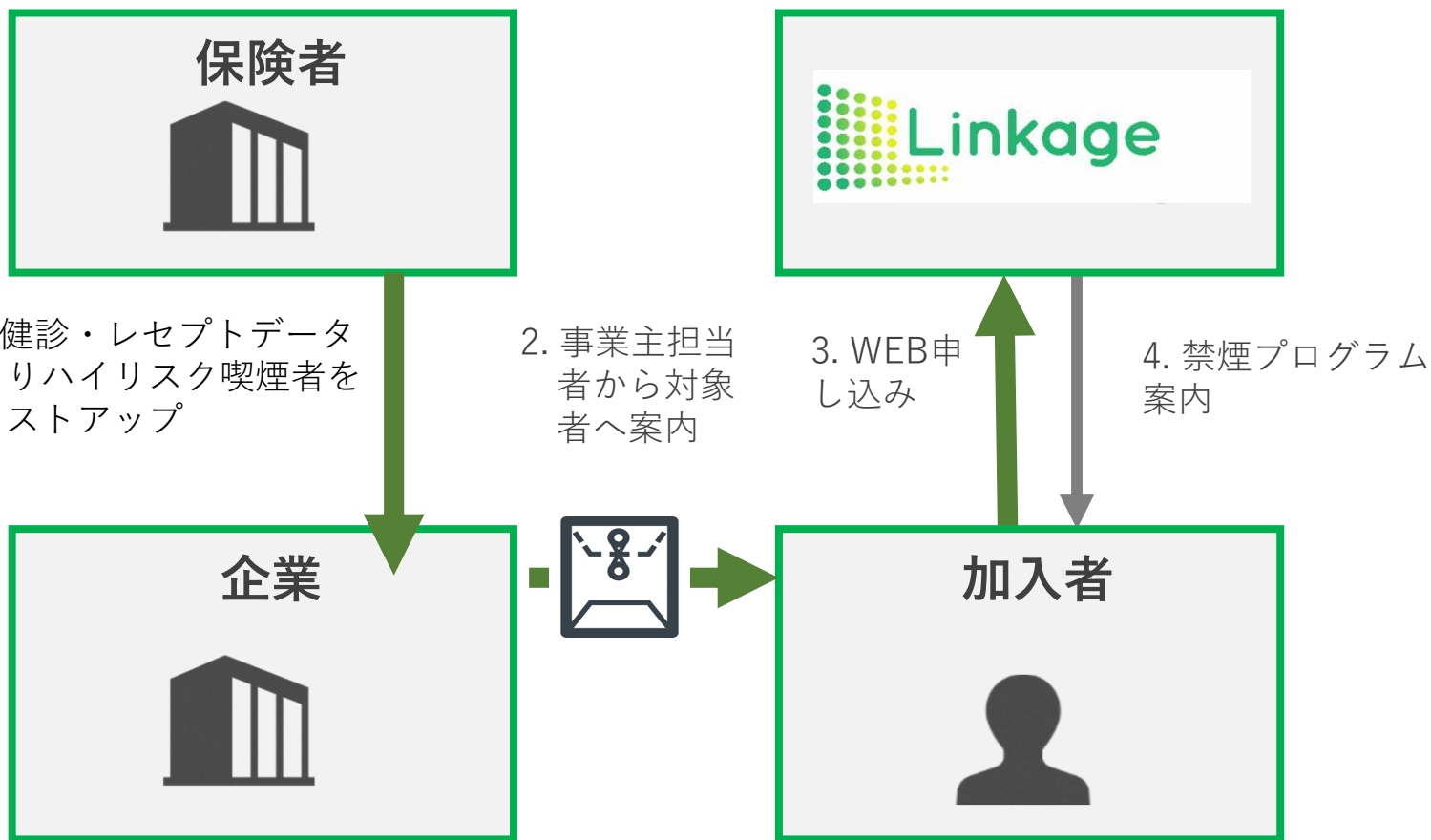


2. 事業内容

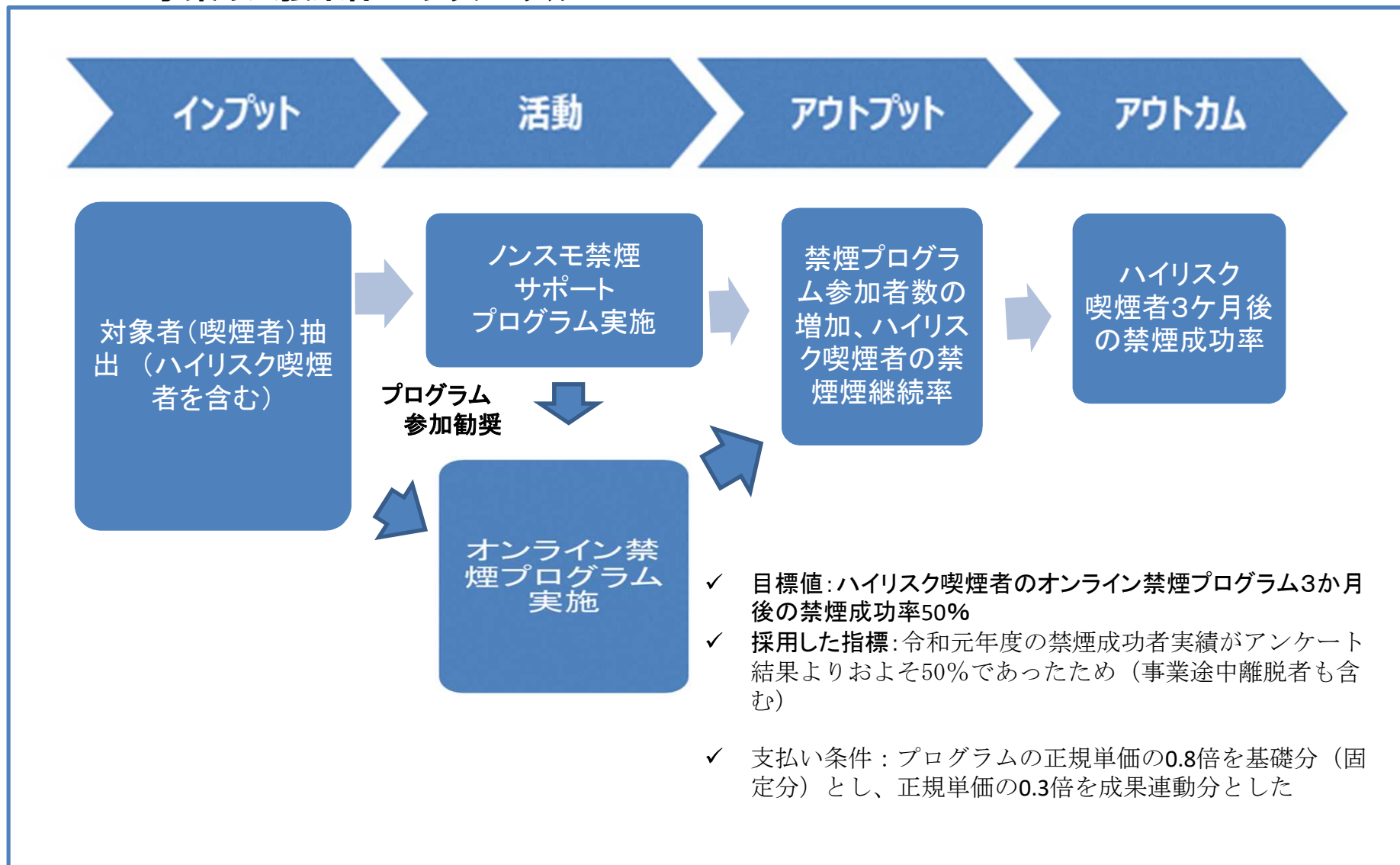
ハイリスク喫煙者への禁煙介入

施策内容&フロー図

- 健診データ・レセプトデータよりハイリスク喫煙者を特定
- 事業所経由にて禁煙プログラム案内チラシを同封した封書を送付
- ハイリスク喫煙者はアンケート回答を提出
- ハイリスク喫煙者のオンラインプログラム終了3ヵ月時点での禁煙成功率50%を目標



3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル



3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル

【目標値の根拠】

令和元年度の禁煙成功者実績がアンケート結果よりおよそ50%であったため（事業途中離脱者も含む）

【事業費の単価との比較、基礎分の金額・割合の考え方】

委託業者と協議のうえ、事業プログラムの正規単価の**0.8倍**を基礎分（固定分）とし、正規単価の**0.3倍**を成果連動分とした。

基礎分と単価の割合について、ハイリスク喫煙者が禁煙に成功することの今後の医療費への影響、本人のQOLの向上、事業所の労働生産性向上等の影響を考慮すると正規単価より高いがその効果があり、また、禁煙失敗したとしてもすべてが委託業者の責任ではないので**8割分**を基礎分とした。

4. 主な活動報告

8月

- 事業対象者の抽出
被保険者数約5,000人 40歳以上喫煙者577名 内ハイリスク喫煙者172名

9月

- 事業実施参加者募集

10月～

- ノンモ禁煙プログラム、オンライン禁煙プログラムの案内
- ノンモ禁煙プログラム参加者には、1か月後のアンケート回答後、オンライン禁煙プログラムの参加勧奨を実施する

3月

- 事業修了者より順次アンケートの実施
- 成果連動等事業の総括

5. 保健事業としての成果と評価

【保健事業としての成果】

ハイリスク喫煙者のみでなく喫煙者全員を事業対象者（577人）として実施。

禁煙成功体験プログラムであるノンスモ禁煙サポートプログラムには75名と多くの喫煙者が参加した。

オンライン禁煙プログラム申し込み者は23名だったが1名が診療開始前に脱落、5名は禁煙補助薬の準備の関係で診療開始が遅れたため、3月末までのプログラム終了はできず、診療継続中。

プログラム終了者は17名。

17名の内、禁煙継続は11名、禁煙していない（プログラム開始前より本数は減少している）1名、5名が未回答。

ハイリスク喫煙者172名の内22名（ノンスモ禁煙サポート21名、オンライン禁煙プログラム1名）が禁煙プログラムに参加した（参加率：12.8%）

【保健事業としての評価】

対象者個人へ個別封筒にて事業通知をしたので参加者は多く、手軽に始められるノンスモ禁煙サポートプログラムの参加者が思いのほか多かった。追加募集というかたちで各事業所に呼びかけたのも参加者が多かった理由である。

オンライン禁煙プログラムの参加者も多く、参加者のうち禁煙成功者も11人（参加者の64.7%）と多い。

ノンスモ禁煙プログラム75名参加、実施後アンケート回答者24名、禁煙継続者11名であった。

ノンスモ禁煙プログラムからオンライン禁煙プログラムへ移行する人がいなかったのが今後の検討要件であるが、参加者や禁煙成功割合をみると事業としてよい結果がでたと評価できる。

6. PFS事業としての成果

・成果指標の目標設定とその成果について

オンライン禁煙プログラムに初回参加したハイリスク喫煙者を分母として、事業実施後3ヶ月後のアンケートにおいて禁煙を継続していたら禁煙成功として分子とする。（完遂率）その割合が50%を超えることを成果目標として事業実施する。

【指標の適切性について】

・指標や目標設定として、適正であったと思うが、当組合のオンライン禁煙事業の取り組みが3年目であり、禁煙意思のあるかたは既に事業参加されていて岩盤層の方が喫煙者として残っていると思われる。そのような方の禁煙の成功率を考えると（従前の成功率より算出した）目標がもう少し緩くても良い。

【データ取得について】

・データは、アンケートから本人の回答により取得したが、参加者全員からアンケート回答してもらえるよう最初にルール作りをした方が良い。

【目標の難易度について】

・上記のとおり当組合が3年目事業等の状況から委託事業者のリスクについて、成果が出なかった時、基礎部分の0.8倍であると業者側のリスクが少し高く感じられた。0.9倍とかもう少し細かく刻んで設定しても良い。ただ目標設定等はその組合の状況による。

【その他】

・禁煙補助薬チャンピックスの送品停止、ニコチネルTTSの品薄があり、オンライン禁煙プログラムの通常の診療がとどこおってしまい、ハイリスク喫煙者でオンライン禁煙プログラムへの参加者は1人であった。3ヶ月アンケートの結果では禁煙継続していた。

・成果連動の費用対効果については今回の実施では人数が少なかったので結論は出せないが、長い目でみればハイリスク喫煙者が禁煙することの効果は大きいと推測でき、医療費適正化や費用対効果はあると思われる。

7. 今後の事業方針

- ・当初予定していた禁煙補助薬のチャンピックスが製造メーカーの都合により使用できなくなり、品薄となっていたニコチネルTTSでの禁煙補助薬による治療で対応した。
- ・当組合は禁煙事業が3年目ということもありハイリスク喫煙者の参加が少なく、今残っているハイリスク喫煙者がかなりの岩盤層であり事業参加のハードルが高い。
- ・ハイリスク喫煙者172名の内22名が禁煙プログラムに参加した。参加率は12.8%であり、一般の禁煙プログラム参加率1.6%~2.0%、事業主からの参加勧奨したナレッジ8%と比較しても参加率は高かった。
- ・数日間の禁煙体験プログラムであるノンモ禁煙プログラムとオンライン禁煙プログラムの2つの提示は、禁煙希望者の行動変容に少なからず好影響があったと推察される。
- ・2つの禁煙事業（禁煙ガム服用とオンライン禁煙）を実施したが、禁煙成功体験を積むノンモ禁煙プログラム参加者への継続的な禁煙支援の声掛けとして、オンライン禁煙プログラムの参加勧奨の効果を検証することができなかったが、行動心理学からも自己効力感の高まった喫煙者への継続的な禁煙声かけは有効であると示唆されているので、今後も継続検証したい。
- ・上記のような課題があるが喫煙者、特にハイリスク喫煙者については、事業自体には効果があると思われるので引き続き事業継続する。